

国の施策の方向（２） デジタル実装の基礎条件整備

国の施策の方向（２）－① デジタル基盤整備

国の施策の方向（２）－② デジタル人材の育成・確保

国の施策の方向（２）－③ 誰一人取り残されないための取組

横断的な目標２

新しい時代の流れを力にして、地域課題の解決・魅力向上を図ります。

未来技術は、地域特性に応じて有効に活用することで、地域が抱える課題を解決するだけでなく、モノやサービスの生産性や利便性を飛躍的に高め、産業や生活等の質を大きく変化させ、地域の魅力を向上させるものと期待されています。

「スマートシティ」をまちづくりの基本として、未来技術の活用を進めるための情報通信基盤、デジタル人材、データ活用基盤の整備・公開などの環境整備に取り組みます。

また、マイナンバーカードを活用した行政サービスの展開を図り、村民の行政サービス利便性の向上にも取り組み、教育分野においてもどこでも活用できるような校務・学習システムを構築し、教育の質を向上させます。

（１）数値目標（令和６年度）

目 標	目標値
居住世帯向け高速通信インフラの整備数	５年間で３００世帯
サテライトオフィス・テレワーク拠点の誘致数	５年間で５件

（２）講ずべき施策に関する基本方向

- 未来技術を活用し、地域の課題・改善に取り組みを進めるための5G基地局や光ファイバの情報通信インフラの整備、ブロックチェーンを活用したセキュアな基盤の構築、通信基盤のメッシュ化による強固な通信環境の構築を推進します。
- サテライトオフィスの誘致や働き方改革のツールの一つであるテレワーク拠点の受入れ環境整備に取り組みます。
- AIを活用した交通の最適化や高齢者の移動手段確保・充実や維持・活性化、無人ドローン・ロボット配送など交通分野での未来技術の活用を図ります。
- 農業データを蓄積しデータを活用することで国際標準での完全無人大型酪農地帯のISOBUS開発や収穫時期の予測を行います。
- マイナンバーカードを活用して行政サービスの利便性が向上するような施策を推進します。

- デジタル化に取り残されないようにデジタルデバインド対策の支援員を配置します。
- 学校においても校務・学習両面でデジタル化を図り、場所を選ばない利用環境の実現を図ります。

(3) 施策ごとの重要業績評価指標（KPI）と具体的な取り組み

○施策1 地域におけるSociety5.0の推進

項目	重要業績評価指標（KPI）
居住世帯向け5G基地局の整備数	5年間で8局
ロボットトラクタの普及台数	5年間で100台
ドローンの普及台数	5年間で20台
交通アプリのダウンロード数	4年間で100件
共助型地域交通物流システム利用者の実数	50%（令和6年）
村の行政DX施策に対する住民満足度（5段階）	3.7（令和6年）
マイナンバーカードを含む救急医療サービスの政策充実理解度（5段階）	3.0（令和6年）
診療所利用者の満足度（5段階）	3.0（令和6年）
事務負担に対する村職員の意識変化（5段階）	3.7（令和6年）
校務支援システム個人カルテサービスの保護者満足度（5段階）	3.0（令和6年）
学習支援システムの保護者の満足度（5段階）	3.0（令和6年）

(1) 情報通信基盤等の環境整備

5G・光ファイバなどの次世代情報通信インフラの早期整備を図り、快適な生活環境の整備を推進します。

[内容]

- ① 「スーパービレッジ」構想の推進
- ② ブロックチェーンを活用した分散ストレージシステムの構築
- ③ 通信基盤のメッシュ化による災害に強い通信環境の構築

(2) 未来技術の活用による地域課題の解決

農林水産分野や生活分野での未来技術の活用を推進し新たな社会システムの展開に向けた検討・開発を図ります。

[内 容]

- ① スマート産業の推進
- ② デジタルを活用した交通・物流の普及
- ③ 農業データを活用したISOBUS対応の作業機の開発・収穫時期の予測に基づく農業経営技術の構築
- ④ デジタルデバイド対策の支援員の配置
- ⑤ マイナンバーカードを活用した地域ポイントサービスや医療サービス・健診情報、窓口サービス、公共施設予約、マイナポータルデータ取得サービス等の提供
- ⑥ 学校における校務支援システム・学習支援システムの校内外での利用環境構築
- ⑦ 戸籍システムの機器更新

(3) ICTを活用した就労の支援

ICTを活用した新たな形の就労に向けた取り組みについて検討、支援を行います。

[内 容]

- ① テレワーク導入企業の誘致及び進出企業への支援
- ② 更別村地域創造複合施設の改修によるテレワーク環境の整備、利用の促進